4 月内容

# ハローワーク REPORT

ハローワークレポート

4月の有効求人倍率は1.11倍となり、前年同月比0.17ポイント下回った。(2か月連続で前年同月を下回った。)

新規求職申込件数は前年同月比10.2%減少し、月間有効求職者数は8.1%減少した。また、新規求人数は前年同月比15.8%減少し、月間有効求人数は20.1%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、 オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職 件数等が含まれている。

#### 【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

	区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧		5年度	1.11											
11/14			( <b>△</b> 0.17)											
路		4年度	1.28	1.28	1.36	1.46	1.45	1.48	1.50	1.54	1.59	1.54	1.44	1.28
		4十尺	(0.10)	(0.01)	(0.03)	(0.03)	(0.09)	(0.18)	(0.19)	(0.15)	(0.16)	(0.12)	(0.00)	( <b>△</b> 0.09)
		5年度	0.97											
北海		0 牛皮	<b>(▲</b> 0.03)											
道		4年度	1.00	1.00	1.04	1.10	1.12	1.16	1.16	1.19	1.17	1.11	1.08	1.05
	•	4十段	(0.09)	(0.07)	(0.08)	(0.11)	(0.15)	(0.18)	(0.16)	(0.17)	(0.15)	(0.11)	(0.06)	(0.02)
全		5年度												
±.														
国		 4年度	1.06	1.06	1.09	1.15	1.18	1.20	1.23	1.27	1.31	1.29	1.27	1.22
		4十/又	(0.11)	(0.12)	(0.12)	(0.13)	(0.15)	(0.15)	(0.17)	(0.17)	(0.17)	(0.15)	(0.13)	(0.09)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
  - 2. 下段()内は、対前年増減

#### 【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	969	1,079	<b>▲</b> 10.2	969	1,079	<b>▲</b> 10.2
B 月間有効求職者数	3,171	3,450	▲ 8.1	3,171	3,450	▲ 8.1
C 新規求人数	1,265	1,503	<b>▲</b> 15.8	1,265	1,503	<b>▲</b> 15.8
D 月間有効求人数	3,529	4,418	<b>▲</b> 20.1	3,529	4,418	▲ 20.1
E 紹介件数	530	620	<b>▲</b> 14.5	530	620	<b>▲</b> 14.5
F 就職件数	255	338	<b>▲</b> 24.6	255	338	<b>▲</b> 24.6
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.11	1.28	▲ 0.17	1.11	1.28	▲ 0.17

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

(単位:人、%)

	区 分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
産	業 計	1,265	1,503	<b>▲</b> 15.8	1,265	1,503	<b>▲</b> 15.8
ΑВ	農·林·漁業	12	24	<b>▲</b> 50.0	12	24	<b>▲</b> 50.0
С	鉱業、採石業	0	1	<b>▲</b> 100.0	0	1	<b>▲</b> 100.0
D	建設業	136	180	<b>▲</b> 24.4	136	180	<b>▲</b> 24.4
Е	製造業	82	145	<b>▲</b> 43.4	82	145	<b>▲</b> 43.4
	(09食料品製造業)	(37)	(99)	<b>(▲</b> 62.6)	(37)	(99)	( <b>▲</b> 62.6)
l	(12木材・木製品製造業)	(4)	(4)	(0.0)	(4)	(4)	(0.0)
G	情報通信業	11	14	<b>▲</b> 21.4	11	14	<b>▲</b> 21.4
Н	運輸業、郵便業	53	71	<b>▲</b> 25.4	53	71	<b>▲</b> 25.4
I	卸売・小売業	133	149	<b>▲</b> 10.7	133	149	<b>▲</b> 10.7
L	(56~61小売業)	(110)	(118)	( <b>A</b> 6.8)	(110)	(118)	(▲ 6.8)
M	宿泊業、飲食サービス業	31	86	<b>▲</b> 64.0	31	86	<b>▲</b> 64.0
	(76飲食業)	(18)	(51)	<b>(▲</b> 64.7)	(18)	(51)	(▲ 64.7)
Р	医療•福祉	557	523	6.5	557	523	6.5
	(83医療業)	(204)	(149)	(36.9)	(204)	(149)	(36.9)
<u></u>	(85社会保険・社会福祉・介護事業)	(352)	(372)	(▲ 5.4)	(352)	(372)	<b>(▲</b> 5.4)
R	サービス業(他に分類されないもの)	97	143	<b>▲</b> 32.2	97	143	<b>▲</b> 32.2

<sup>(</sup>注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

### 【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	969	1,079	<b>▲</b> 10.2	969	1,079	<b>▲</b> 10.2
44歳以下	373	437	<b>▲</b> 14.6	373	437	<b>▲</b> 14.6
29歳以下	164	176	<b>▲</b> 6.8	164	176	<b>▲</b> 6.8
45歳以上	596	642	<b>▲</b> 7.2	596	642	<b>▲</b> 7.2
55歳以上	432	454	<b>▲</b> 4.8	432	454	<b>▲</b> 4.8
新規求職者のうち離職者	719	810	<b>▲</b> 11.2	719	810	<b>▲</b> 11.2
事業主都合離職者	236	283	<b>▲</b> 16.6	236	283	<b>▲</b> 16.6

<sup>(</sup>注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

#### 【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

							(   1 == :	八、111、/0/
		区 分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
適月	用事業所数		4,463	4,472	▲ 0.2	_	_	_
資格	各取得者数(全	全数)	2,055	1,883	9.1	2,055	1,883	9.1
	一般被保険	者	1,610	1,509	6.7	1,610	1,509	6.7
	高年齢被保	<b>険者</b>	90	94	<b>▲</b> 4.3	90	94	<b>▲</b> 4.3
	短期特例被	保険者	355	280	26.8	355	280	26.8
資格	各喪失者数(全	全数)	1,904	1,960	<b>▲</b> 2.9	1,904	1,960	<b>▲</b> 2.9
	一般被保険	者	1,509	1,538	<b>▲</b> 1.9	1,509	1,538	<b>▲</b> 1.9
		うち事業主都合	113	101	11.9	113	101	11.9
	高年齢被保	) )	341	308	10.7	341	308	10.7
	短期特例被	保険者	54	114	<b>▲</b> 52.6	54	114	<b>▲</b> 52.6
被仍	ス険者数(全数	汝)	55,260	56,042	<b>▲</b> 1.4	_	_	_
	一般被保険	者	48,681	49,733	<b>▲</b> 2.1	_	_	_
	高年齢被保	<b></b>	6,033	5,821	3.6	_	_	_
	短期特例被	保険者	546	488	11.9	_	_	_
	サナイル	受給資格決定件数	360	313	15.0	360	313	15.0
求	基本手当 (基本分)	受給者実人員	695	739	<b>▲</b> 6.0	695	739	<b>▲</b> 6.0
職		支給金額	74,700	100,920	<b>▲</b> 26.0	74,700	100,920	<b>▲</b> 26.0
者	短期特例一時金受給者数		303	341	<b>▲</b> 11.1	303	341	<b>▲</b> 11.1
給	高年齢給付受給者数		101	79	27.8	101	79	27.8
付	再就職手当	支給人員	42	6	600.0	42	6	600.0
	<b>一</b>	支給金額	16,611	1,887	780.3	16,611	1,887	780.3

<sup>(</sup>注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

#### 【高年齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区	分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数		432	454	<b>▲</b> 4.8	432	454	<b>▲</b> 4.8
	60~64歳	130	141	<b>▲</b> 7.8	130	141	<b>▲</b> 7.8
	65歳以上	236	223	5.8	236	223	5.8
月間有効求職者数		1,200	1,223	<b>▲</b> 1.9	1,200	1,223	<b>▲</b> 1.9
	60~64歳	401	411	<b>▲</b> 2.4	401	411	<b>▲</b> 2.4
	65歳以上	517	479	7.9	517	479	7.9
紹介件数		148	168	<b>▲</b> 11.9	148	168	<b>▲</b> 11.9
	60~64歳	52	60	<b>▲</b> 13.3	52	60	<b>▲</b> 13.3
	65歳以上	54	46	17.4	54	46	17.4
就職件数		73	90	<b>▲</b> 18.9	73	90	<b>▲</b> 18.9
	60~64歳	21	36	<b>▲</b> 41.7	21	36	<b>▲</b> 41.7
	65歳以上	31	26	19.2	31	26	19.2

(注) 高年齢者:55歳以上、パートを含む常用

#### 【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	41	43	<b>▲</b> 4.7	41	43	<b>▲</b> 4.7
紹介件数	30	22	36.4	30	22	36.4
就職件数	30	27	11.1	30	27	11.1

		<u></u>	計				
		台	ПI	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
4月	末現在 登録者数	計	1,807	499	558	616	134
4月	个先任 <b></b>	有効求職者	155	41	30	71	13
		就業中の者	1,455	398	490	467	100
		保留中の者	197	60	38	78	21

#### 【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

					(十)上。	/C、/0、411/2 F
区 分	令和5年 4月	令和4年 4月	増減比	令和 5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	439	453	<b>▲</b> 3.1	439	453	<b>▲</b> 3.1
月間有効求職者数	1,271	1,296	<b>▲</b> 1.9	1,271	1,296	<b>▲</b> 1.9
新規求人数	385	461	<b>▲</b> 16.5	385	461	<b>▲</b> 16.5
月間有効求人数	1,003	1,252	<b>▲</b> 19.9	1,003	1,252	<b>▲</b> 19.9
紹介件数	154	161	<b>▲</b> 4.3	154	161	<b>▲</b> 4.3
就職件数	96	101	<b>▲</b> 5.0	96	101	<b>▲</b> 5.0
月間有効求人倍率	0.79	0.97	<b>▲</b> 0.18	0.79	0.97	▲ 0.18

(注) 常用的パート

#### 【完全失業率の推移】

区 分	4年										5年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道			3. 7			3. 1			2. 7			2. 6	
			(2.9)			(3.3)			(3.0)			(3.1)	
全 国	2. 6	2. 5	2. 6	2. 6	2. 6	2. 5	2. 6	2. 6	2. 5	2. 5	2. 4	2. 6	2.8

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

2 ( )内は前年同期。

〔資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」〕

道東地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、高水準で推移している。住宅投資は、減少している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては緩やかに持ち直している。生産は、弱めの動きがみられる。労働需給は、引き締まっている。

この間、短観でみた企業の業況感は、改善している。

先行きについては、国際商品市況の動向およびその国内価格への波及などが、管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

道東地域の3月短観における2022年度設備投資計画は、一部に能力増強や生産性向上を目的とした戦略投資がみられ、全体では前年を上回る計画となっている。2023年度設備投資計画は、前年をやや下回る計画となっている。ただし、資材価格の動向など、設備投資を取り巻く環境の不確実性が引き続き高いことから、今後の投資実行状況を注視していく必要がある。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回り、持家、分譲が前年を下回った。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては緩やかに持ち直している。

主要小売店売上高は、堅調となっている。

耐久消費財をみると、乗用車新車登録台数(含む軽)は、軽乗用車は前年を下回ったものの、普通・小型乗用車は前年を上回り、全体としては前年を上回った。家電販売は、弱い動きとなっている。

旅行・観光関連をみると、主要温泉地の宿泊人数、市内ホテルの宿泊人数は、緩やかに持ち直している。空港乗降客数は、緩やかに持ち直している。

生産は、弱めの動きがみられる。

主要生産品目別にみると、乳製品、水産加工品ともに、弱めの動きがみられる。

#### 企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

#### 雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計4月分)

当月の新規求職申込件数は969人で前年同月比10.2%(110人)減少し、5か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は3,171人で前年同月比8.1%(279人)減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,265人で前年同月比15.8%(238人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,529人で前年同月比20.1%(889人)減少し、6か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.11倍となり、2か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「医療、福祉」6.5%(34人)となった。減少となったのは、「農林漁業」50.0%(12人)、「鉱業・採石業」100.0%(1人)、「建設業」24.4%(44人)、「製造業」43.4%(63人)、「情報通信業」21.4%(3人)、「運輸業、郵便業」25.4%(18人)、「卸売業、小売業」10.7%(16人)、「宿泊業、飲食サービス業」64.0%(55人)、「サービス業」32.2%(46人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は880人と15.5%(162人)減少し、パートは385人と16.5%(76人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は30.4%となり、0.3pの減少となった。

## 令和6年3月 高校卒業予定者を対象とした求人のご提出をお願いします

新規高卒者の募集・選考・採用スケジュール

求人受理開始	求人公開開始 (求人票返戻開始)	推薦開始	選考·採用内定開始	就業開始日
令和5年6月1日	令和5年7月1日	令和5年9月5日	令和5年9月16日	卒業後



厚生労働省・北海道労働局・ハローワーク